

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アスラポート・ダイニング  
コード番号 3069 URL <http://www.asrapport-dining.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 敏夫 TEL 03-6459-3235  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,396	28.4	562	57.8	460	27.9	300	7.2
25年3月期	7,320	0.2	356	24.6	360	33.4	280	16.3

(注) 包括利益 26年3月期 308百万円 (10.1%) 25年3月期 280百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.41	15.83	19.2	7.0	6.0
25年3月期	15.55	15.35	23.8	11.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,728	1,886	18.0	94.64
25年3月期	3,388	1,411	40.5	75.21

(参考) 自己資本 26年3月期 1,755百万円 25年3月期 1,372百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,168	△2,455	3,242	2,630
25年3月期	502	△585	232	659

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,904	24.3	251	52.9	215	51.5	158	50.1	8.52
通期	10,426	11.0	674	19.8	601	30.4	342	13.8	18.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 株式会社弘乳舎、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,553,258 株	25年3月期	18,250,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,400 株	25年3月期	2,400 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	18,315,671 株	25年3月期	18,022,531 株

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,014	122.5	78	—	△48	—	△35	—
25年3月期	455	20.2	6	—	△13	—	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△1.91	—
25年3月期	△0.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,010	—	269	—	4.5	—	12.09	
25年3月期	1,747	—	217	—	10.2	—	9.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 224百万円 25年3月期 177百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は持株会社のため、営業収益は関係会社との取引により発生し、連結業績上は内部取引として消去されます。従って投資情報としての重要性が大きくなると判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による円安基調が進んだことで、輸出環境及び企業収益が改善するなど、景気回復の兆しが見受けられました。一方で新興国の景気減速や、消費税増税に伴う個人消費低迷への懸念もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境についても、消費マインドは若干の持ち直しが見られるものの、原材料価格の上昇や消費税増税に伴う節約志向の高まりへの懸念などもあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という新たな目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」の各課題に取り組みました。

子会社である株式会社プライム・リンクの「牛角」は、各種キャンペーンやテレビCMに加え、LINEその他のメディアを使用した販促施策等の効果もあり好調に推移しました。またここ数年で出店した関西都市部の大型店舗が継続的に好調を維持し業績を牽引しました。「とりでん」は、株式会社レインズインターナショナルから総本部の権利等を譲り受けて展開エリアを全国とし、新たにエリアとなった新潟県に新規店舗をオープンしたほか、テイクアウト販売やLINE販促の開始など客数増加への取り組みも進めました。「おだいどこ」では不採算の直営店を閉店する一方、メニュー構成の大幅な見直しを含めた業態の再構築を開始しました。当期に2店舗を譲り受けて運営を開始したとんかつ業態「キムカツ」は、アルコール需要の掘り起こしなどによる客単価の上昇に加え、イベント会場での弁当販売など新たな取り組みも好調で、売上、利益ともに寄与しました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、高級素材を使った期間限定メニューの投入や新たな名物「手羽つく」の発売など、メニューの価値向上に取り組みました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」102.7%、「とりでん」95.5%、「おだいどこ」92.1%、「とり鉄」98.3%、グループ飲食事業全体で99.1%となりました。

株式会社フードスタンドインターナショナルは、平成25年12月に大阪でロールケーキ等を製造販売する「GOKOKU(ゴコク)」7店舗の事業を譲り受け、洋菓子の製造販売を開始しました。

また、平成25年9月には熊本県の乳製品加工メーカーである「株式会社弘乳舎(こうにゅうしゃ)」の株式を取得、子会社化して生産、製造事業に進出を果たし、自社商品開発の強化や新たな販路の開拓などの取り組みを進めました。

以上により、当連結会計年度の売上高は9,396百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益は562百万円(同57.8%増)、経常利益は460百万円(同27.9%増)、当期純利益は300百万円(同7.2%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## 〔店舗運営〕

株式会社プライム・リンクにおいては2店舗を譲り受ける傍ら4店舗を閉店し、株式会社とり鉄においては2店舗を譲り受ける傍ら2店舗を閉店しました。一方で株式会社フードスタンドインターナショナルが譲り受けた洋菓子を製造販売する「GOKOKU(ゴコク)」の7店舗が加わりました。株式会社とり鉄におけるフランチャイズ加盟店との間の譲渡・譲受を含めると、当連結会計年度末における当社グループの直営店舗数は48店舗となり、店舗運営の売上高は3,022百万円(同4.3%増)、営業利益は114百万円(同147.4%増)となりました。

## 〔フランチャイズ〕

株式会社プライム・リンクでは13店舗を出店する傍ら13店舗を閉店し、株式会社とり鉄は1店舗を出店する傍ら2店舗を閉店しました。また株式会社フードスタンドインターナショナルでは4店舗を閉店しました。この結果、当連結会計年度末における当社グループのフランチャイズ店舗数は297店舗となり、フランチャイズの売上高は3,384百万円(同11.5%減)、営業利益は1,143百万円(同28.8%増)となりました。

## 〔食品〕

乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎が行う生産余剰乳の加工受託事業及び各種乳製品の製造販売事業により、食品の売上高は1,903百万円、営業利益は96百万円となりました。

## 〔その他〕

転貸における売上、加盟企業向け販促物の売上、通販や催事における商品売上等を中心に、売上高は1,086百万円(同81.9%増)、営業利益は132百万円(同181.3%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感や消費税増税にともなう個人消費の減退懸念などから、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しいと予測されます。

このような認識の下、当社グループでは「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化への取り組み」に取り組んでまいります。

なお、当期9月に連結に加わった株式会社弘乳舎の業績が次期は通期で寄与します。それを含め、通期の連結業績見通しについては、売上高10,426百万円、営業利益674百万円、経常利益601百万円、当期純利益342百万円となる見込であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は9,728百万円となり、前連結会計年度末に比較し、6,339百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得により新たに子会社化した株式会社弘乳舎を連結の範囲に含めたことにより、総資産が3,336百万円及びのれんが1,423百万円計上されたことによるものであります。

負債は7,841百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,864百万円増加いたしました。これは主に、株式会社弘乳舎を連結の範囲に含めたことにより、負債が2,196百万円計上されたこと及び借入金4,502百万円の増加によるものであります。

純資産については、純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ474百万円増加し、1,886百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,970百万円増加し2,630百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,168百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の増加116百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,445百万円となりました。これは、主に株式会社弘乳舎の子会社化による子会社株式の取得による支出2,085百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、3,242百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入3,427百万円によるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	16.5	25.8	34.4	40.5	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	88.3	97.5	142.1	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	1.1	0.8	1.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	19.5	27.6	49.4	26.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念を「ラポール（相互信頼）」とし、「飲食業を通じてお客様と従業員が共に感動を分かち合い共有できる環境を提供していく」という考えの下、お客様、フランチャイズ店舗、従業員、取引会社など当社グループをとりまくステークホルダーすべての方と「ラポール」を大事にすることで、グループ企業の長期的かつ安定的な成長を図りたいと考えております。また、当社は持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行います。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、これらの拡大を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本の外食業界は少子高齢化、人口減に伴う需要の減少に加え、消費者のライフスタイルの変化も加速し、コンビニなどの他業種も含め一層の競争激化が予想されます。このような認識の下、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、これまでの外食フランチャイズ運営に加え、生産分野への進出により食の川上（生産）から川下（流通・販売）までを担う体制を構築することで、多層的な付加価値及び収益を生み出していくことを目指します。具体的には「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」という課題に取り組むことで成長と企業価値の向上を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 既存ブランドの競争力強化と成長

既存ブランドについては、品質の向上に努めながら食材原価の低減にも取り組み収益性を高める傍ら、メニューや価格設定、店舗デザインなど市場や立地、顧客ニーズの変化に応じた業態のリモデルを行い、お客様満足度の向上に積極的に努めます。また、グループを挙げた店舗開発・加盟店開発の強化により積極的な出店を実施します。

#### ② ブランド・ポートフォリオの多様化

居酒屋、焼肉など既存のディナー業態に加え、洋菓子や、とんかつ、さらに今後はラーメン等の麺業態も含めた昼に集客可能なブランドの展開にも注力し、多様化するライフスタイルとそれに伴う食のニーズに対応してまいります。また国内外問わず他社ブランドのフランチャイズ本部構築、展開支援にも注力し、展開ブランドを増やしてまいります。

#### ③ 海外市場への進出

国内の成熟市場に比較し海外市場は、アジアを中心とした新興国や欧州、北米などで日本食の人气が高まっており、今後も日本食への需要の伸びが予測されます。これらの市場に向けて外食店舗の出店や食品の輸出等に取り組み、潜在力の大きな市場の需要獲得を目指します。

#### ④ 食品生産事業と六次産業化への取り組み

平成25年9月にグループに加わった株式会社弘乳舎の事業である乳製品の製造・加工事業を活かし、自社ブランド商品の開発、販売を強化します。自社が運営する洋菓子店や外食業態での業務用商品の使用はもちろん、他の事業者への外販、コンシューマー向け商品の開発・販売にも注力し、自社グループ内で価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	659,597	2,650,084
受取手形及び売掛金	—	1,078,951
売掛金	634,974	—
商品及び製品	—	406,477
商品	59,079	—
仕掛品	—	8,196
原材料及び貯蔵品	—	35,769
貯蔵品	12,470	—
繰延税金資産	112,509	124,674
その他	112,920	649,631
貸倒引当金	△53,231	△14,477
流動資産合計	1,538,320	4,939,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,122	1,298,913
減価償却累計額	△468,897	△915,394
建物及び構築物(純額)	190,225	383,518
機械装置及び運搬具	1,130	1,852,621
減価償却累計額	△1,130	△1,626,347
機械装置及び運搬具(純額)	0	226,274
土地	—	1,397,300
リース資産	145,265	173,057
減価償却累計額	△97,096	△78,386
リース資産(純額)	48,168	94,670
その他	135,414	229,543
減価償却累計額	△119,052	△191,336
その他(純額)	16,361	38,206
有形固定資産合計	254,755	2,139,970
無形固定資産		
のれん	254,764	1,628,727
その他	38,356	30,582
無形固定資産合計	293,121	1,659,310
投資その他の資産		
投資有価証券	100,206	106,877
長期貸付金	400,000	162,391
敷金及び保証金	659,549	647,812
その他	183,583	122,619
貸倒引当金	△40,588	△49,926
投資その他の資産合計	1,302,751	989,775
固定資産合計	1,850,627	4,789,055
資産合計	3,388,948	9,728,362



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	649,354
買掛金	391,862	—
短期借入金	394,130	608,600
1年内償還予定の社債	30,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	—	982,323
リース債務	27,449	35,234
未払法人税等	57,308	84,566
賞与引当金	—	30,692
資産除去債務	—	3,835
その他	399,150	803,489
流動負債合計	1,299,900	3,273,095
固定負債		
社債	70,000	122,500
新株予約権付社債	—	75,000
長期借入金	—	3,306,084
リース債務	28,635	68,007
繰延税金負債	14,193	301,927
役員退職慰労引当金	—	50,862
退職給付に係る負債	—	91,571
資産除去債務	79,811	83,666
その他	484,522	469,156
固定負債合計	677,163	4,568,775
負債合計	1,977,063	7,841,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,888	741,591
資本剰余金	659,185	699,888
利益剰余金	14,183	314,831
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	1,372,829	1,754,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	846
その他の包括利益累計額合計	△477	846
新株予約権	39,532	45,741
少数株主持分	—	85,021
純資産合計	1,411,884	1,886,491
負債純資産合計	3,388,948	9,728,362

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,320,288	9,396,404
売上原価	3,887,496	5,597,148
売上総利益	3,432,791	3,799,256
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39,330	△17,598
給料及び賞与	1,316,222	1,365,738
賞与引当金繰入額	—	5,171
退職給付費用	—	43
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,701
賃借料	511,421	530,250
その他	1,209,179	1,351,267
販売費及び一般管理費合計	3,076,154	3,236,574
営業利益	356,637	562,682
営業外収益		
受取利息	1,404	6,844
受取家賃	4,000	4,684
受取補償金	23,598	7,299
雑収入	13,409	15,712
営業外収益合計	42,412	34,540
営業外費用		
支払利息	10,370	46,135
支払手数料	5,577	80,933
支払補償費	15,524	—
その他	7,119	9,196
営業外費用合計	38,592	136,265
経常利益	360,457	460,957
特別利益		
固定資産売却益	—	340
新株予約権戻入益	6,219	3,915
環境安全対策引当金戻入額	—	24,108
特別利益合計	6,219	28,364
特別損失		
固定資産除却損	15	7,689
減損損失	15,860	482
賃貸借契約解約損	6,344	28,883
店舗閉鎖損失	—	16,841
その他	400	208
特別損失合計	22,620	54,104
税金等調整前当期純利益	344,055	435,217
法人税、住民税及び事業税	57,451	95,892
法人税等調整額	6,272	32,259
法人税等合計	63,723	128,152
少数株主損益調整前当期純利益	280,332	307,065
少数株主利益	—	6,417
当期純利益	280,332	300,648

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,332	307,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	1,323
その他の包括利益合計	△143	1,323
包括利益	280,189	308,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,189	301,971
少数株主に係る包括利益	—	6,417

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,821	603,118	△266,148	△1,428	980,362
当期変動額					
新株の発行	56,067	56,067	—	—	112,134
当期純利益	—	—	280,332	—	280,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	56,067	56,067	280,332	—	392,466
当期末残高	700,888	659,185	14,183	△1,428	1,372,829

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△333	△333	37,871	—	1,017,900
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	112,134
当期純利益	—	—	—	—	280,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△143	△143	1,660	—	1,517
当期変動額合計	△143	△143	1,660	—	393,984
当期末残高	△477	△477	39,532	—	1,411,884

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,888	659,185	14,183	△1,428	1,372,829
当期変動額					
新株の発行	40,702	40,702	—	—	81,405
当期純利益	—	—	300,648	—	600,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	40,702	40,702	300,648	—	382,053
当期末残高	741,591	699,888	314,831	△1,428	1,754,882

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△477	△477	39,532	—	1,411,884
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	81,405
当期純利益	—	—	—	—	300,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,323	1,323	6,209	85,021	92,553
当期変動額合計	1,323	1,323	6,209	85,021	474,607
当期末残高	846	846	45,741	85,021	1,886,491

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	344,055	435,217
減価償却費及びその他の償却費	114,158	149,903
減損損失	15,860	482
のれん償却額	59,542	120,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,843	△38,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,992
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	—	△24,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,701
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	955
受取利息及び受取配当金	△1,404	△6,844
支払利息	10,370	46,135
支払手数料	5,577	80,933
賃貸借契約解約損	6,344	28,883
売上債権の増減額(△は増加)	△18,051	△116,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,313	144,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,937	147,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,738	13,209
前受金の増減額(△は減少)	583	341,111
リース資産減損勘定の取崩額	△782	—
その他	6,370	△8,898
小計	537,958	1,320,827
利息及び配当金の受取額	1,404	6,844
利息の支払額	△10,167	△44,533
法人税等の支払額	△27,106	△114,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,088	1,168,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△22,356	△29,174
無形固定資産の取得による支出	△8,157	△10,230
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,085,033
営業譲受による支出	△8,700	△53,947
貸付けによる支出	△400,000	△470,000
貸付金の回収による収入	—	200,443
敷金及び保証金の差入による支出	△42,426	△53,834
敷金及び保証金の回収による収入	32,039	50,879
長期前払費用の取得による支出	△56,506	△6,141
その他	20,411	31,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,696	△2,445,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,180	214,470
長期借入れによる収入	—	3,427,137
長期借入金の返済による支出	△47,500	△360,527
社債の発行による収入	97,540	146,311
社債の償還による支出	△116,000	△52,500
新株予約権付社債の発行による収入	—	150,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	105,978	4,647
割賦債務の返済による支出	△10,974	△5,581
リース債務の返済による支出	△37,818	△41,904
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	—	△225,920
少数株主への配当金の支払額	—	△15,862
その他	1,000	2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,405	3,242,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,797	1,970,486
現金及び現金同等物の期首残高	510,800	659,597
現金及び現金同等物の期末残高	659,597	2,630,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	食品	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,899,324	3,823,874	—	6,723,199	597,089	7,320,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51,743	—	51,743	432	52,176
計	2,899,324	3,875,618	—	6,774,942	597,521	7,372,464
セグメント利益	46,246	887,780	—	934,027	47,245	981,272
セグメント資産	895,473	941,988	—	1,837,461	241,889	2,079,350
その他の項目						
減価償却費	66,733	13,844	—	80,577	1,491	82,069
のれんの償却額	10,515	49,027	—	59,542	—	59,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,545	—	—	31,545	—	31,545

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	食品	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,022,653	3,384,212	1,903,516	8,310,382	1,086,022	9,396,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	430,472	—	430,472	2,024	432,496
計	3,022,653	3,814,684	1,903,516	8,740,854	1,088,047	9,828,901
セグメント利益	114,404	1,143,114	96,033	1,353,552	132,904	1,486,456
セグメント資産	891,106	1,012,121	4,749,834	6,653,062	233,048	6,886,111
その他の項目						
減価償却費	53,532	18,674	49,026	121,233	—	121,233
のれんの償却額	13,190	49,027	58,283	120,501	—	120,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,014	64,200	1,671	111,886	5,899	117,785

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,774,942	8,740,854
「その他」の区分の売上高	597,521	1,088,047
セグメント間取引消去	△ 52,176	△ 432,496
連結財務諸表の売上高	7,320,288	9,396,404

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	934,027	1,353,552
「その他」の区分の利益	47,245	132,904
全社費用(注)	△ 624,635	△ 923,774
連結財務諸表の営業利益	356,637	562,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,837,461	6,653,062
「その他」の区分の資産	241,889	233,048
全社資産(注)	1,309,597	2,842,250
連結財務諸表の資産合計	3,388,948	9,728,362

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	80,577	121,233	1,491	—	15,775	6,247	97,844	127,481
のれんの償却額	59,542	120,501	—	—	—	—	59,542	120,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,545	111,886	—	5,899	—	16,593	31,545	134,378

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,899,324	3,823,874	—	597,089	7,320,288

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,022,653	3,384,212	1,903,516	1,086,022	9,396,404

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	15,860	—	—	—	—	15,860

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	482	—	—	482

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,515	49,027	—	—	—	59,542
当期末残高	39,661	215,103	—	—	—	254,764

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	店舗運営	フランチャイズ	食品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,190	49,027	58,283	—	—	120,501
当期末残高	54,458	166,075	1,408,192	—	—	1,628,727

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）において、該当事項はありません

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	75円21銭	94円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,411,884	1,886,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,532	130,762
(うち新株予約権)	(39,532)	(45,741)
(うち少数株主持分)	(—)	(85,021)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,372,352	1,755,383
期末の普通株式の数(株)	18,247,600	18,550,858

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	15円55銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	280,332	300,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,332	300,648
期中平均株式数(株)	18,022,531	18,315,671
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円35銭	15円83銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	80
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(80)
普通株式増加数(株)	132,198	681,748
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(44,508)
(うち新株予約権)	(132,198)	(637,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 (新株予約権の数 0個) 第6回新株予約権 (新株予約権の数 19,855個)

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は平成26年4月18日開催の取締役会において、下記のとおりフランス共和国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

フランス国内におけるアスラポート・ダイニング運営ブランドの運営並びに和食材の輸出を目的とし、フランスに子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 商号   | ASRAPPORT FRANCE SAS                                   |
| (2) 所在地  | 128 bis avenue jean Jaures 92400 Ivry sur Seine FRANCE |
| (3) 主な事業 | 居酒屋事業  |
| (4) 資本金  | 10,000ユーロ  |
| (5) 出資比率 | 100%   |